

長岡市子どもの学力アップ応援事業について

設置目的 部会

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するため、子どもの貧困対策を推進することを目的とし部会を設置し検討する。

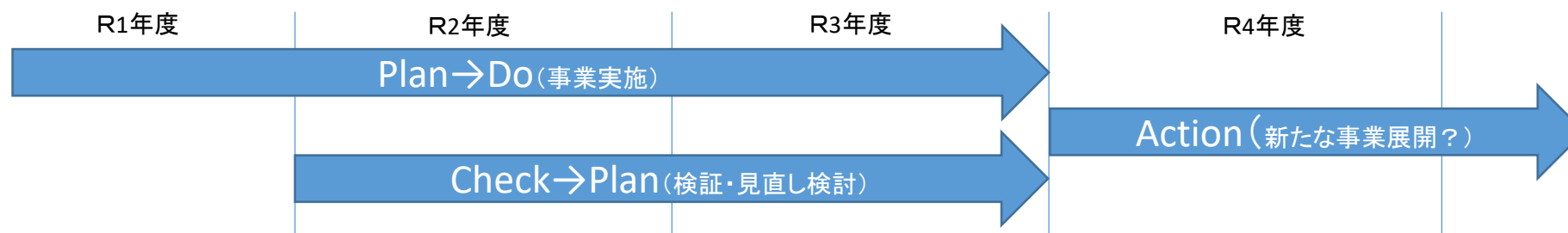
構成員 部会

【子・子会議委員】 兒玉委員、山川委員、八木委員、小海委員、大屋委員、宮下委員、横澤委員
 【アドバイザー】 新潟県立大学 小池由佳 教授
 【事務局】 生活支援課、学校教育課、子ども・子育て課

内容 検討

- ・ 令和元年度より事業を開始した「子どもの学力アップ応援事業」の効果検証
- ・ 新たな事業展開を見据えた現行事業内容の見直し・検討

【子どもの学力アップ応援事業スケジュール(案)】



子どもの学力アップ応援事業実施の経緯①

H30年度の「子どもの貧困対策についての検討ワーキング部会」において、課題・必要な取組内容について下記のとおりまとめた。

親への支援

①相談窓口の問題

- 多忙で役所に行くこと自体大変な家庭が多い
- 様々な窓口で相談し、たくさん書類を用意して申請しなければならない煩わしさ
- 「貧困」は人に知られたくないので相談しにくい

②親の自己肯定感の低さ

- 経済的に厳しい家庭の親は自己肯定感が低い傾向にある
- 親の自己肯定感が低ければ子どもの自己肯定感も必然的に低下
- DV、ネグレクトにつながりやすいためケアが必要

③親の感覚の問題

- 周りから見ると大変な家庭だが、当事者は困り感がない
- 支援を求めている家庭にどう支援するか

行政の窓口の一本化と、ネットワークの構築、支援のためのアウトリーチが必要

大きな問題にならないよう学校・行政・地域連携による見守りが必要

具体策として…

家庭に入り込んで味方になってくれる人が必要
⇒子どもナビゲーター業務の充実
⇒貧困の視点でのネットワークの構築

子どもへの支援

- 経済状況によらず、無料であれば体験させたい家庭が多い
- 体験の不足が子どもの成長(育ち)に影響を与える
- 教育にかかる費用の負担度
- 孤食の子が多い
- 「貧困」は健康状態にも影響を与える

具体策として…

無料の学習・体験の機会が必要
⇒子ども食堂などでの学習支援
⇒地域での体験活動の充実

子どもの学力アップ応援事業実施の経緯②

子育て世帯の生活に関する調査

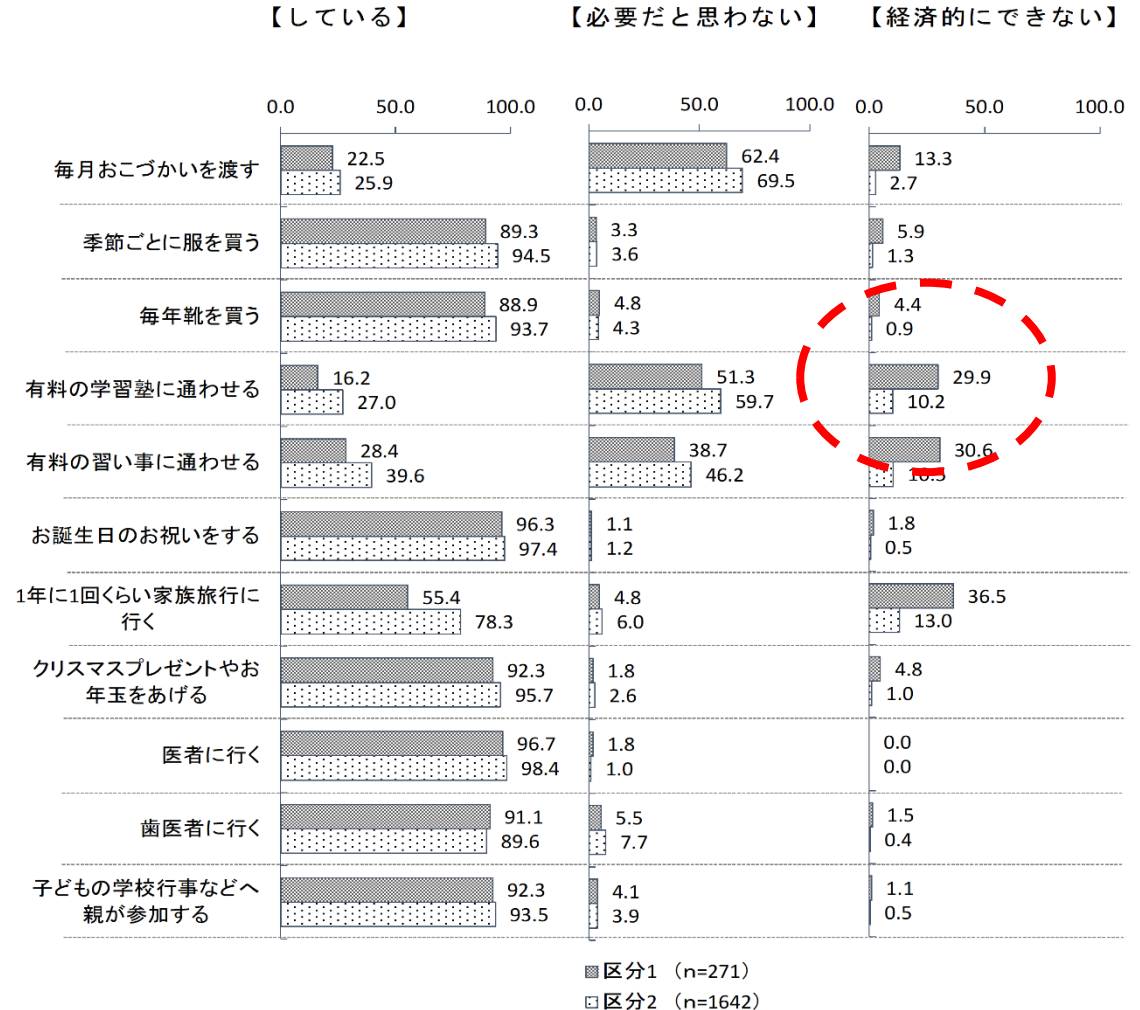
支援を必要とする子どもや親に優先的に施策を講じ、より効果的な施策を検討することを目的とし、子育て世帯の日頃の暮らしや子育ての悩みなどについてアンケート調査を実施

- 調査対象: 市内在住の18歳未満の子どもがいる家庭の保護者4,000人(無作為抽出)
- 調査期間: 平成30年8月7日～8月20日
- 調査方法: 郵送配布・回収
回収数: 2,103票(回収率 52.6%)

結果より

子どもへの支出等については、「している」と答えた項目のうち、お誕生日のお祝いをするや、医者に行くなどは、全世帯で高い割合になっている。一方、「経済的にできない」と答えた割合は、総じて貧困層世帯が高くなっており、特に、有料の学習塾や習い事への支出は難しいことが伺える。

【子どもへの支出状況】 問: お子さんに次のことをしていますか。

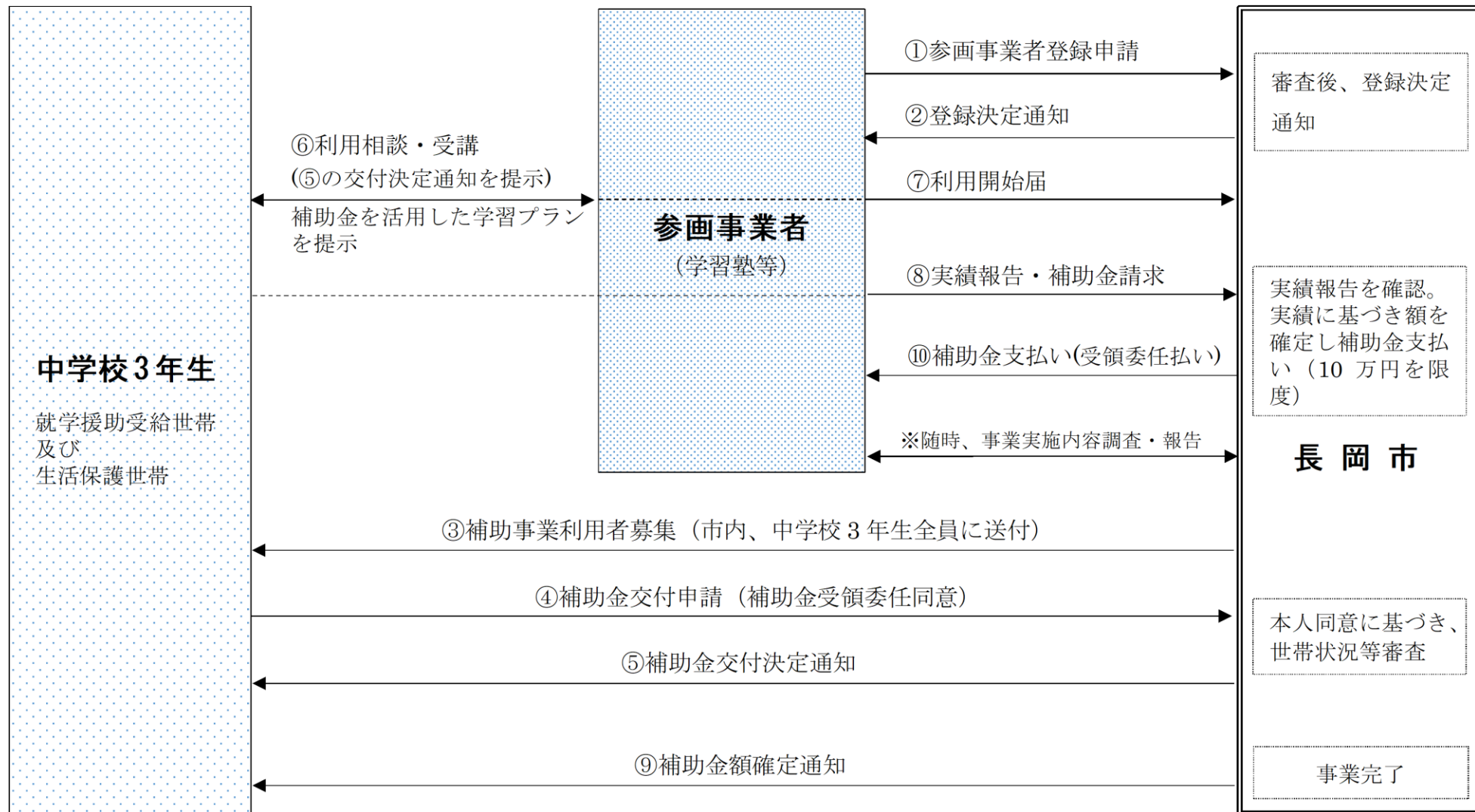


※区分1: 「貧困線相当年収額」を基準として、基準を下回る年収の世帯
区分2: 区分1の年収を上回る年収の世帯

長岡市子どもの学力アップ応援事業の概要

項目	内容
事業概要	一定所得以下の世帯の子どもたちの学習に係る経済的負担を軽減し、子どもの学力アップを応援することを目的に、市に登録のあった学習塾等の利用に係る経費を補助するもの
対象者	市内在住の生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯の中学校3年生
補助対象経費	参画事業者が提供する学校外教育サービスの利用にかかる経費のうち次の経費 入学金(入会金)、受講料、試験料、教材費、諸雑費等
R2年度事業予算	9,000,000円(上限10万円×90人分)
R2年度交付決定者	80人
R元年度事業決算	7,657,783円
R元年度交付決定者	78人

【参考】長岡市子どもの学力アップ応援事業フロー



地域別対象者及び 交付決定者一覧

地域	令和元年度				令和2年度			
	生活保護		就学援助		生活保護		就学援助	
	交付人数	対象人数	交付人数	対象人数	交付人数	対象人数	交付人数	対象人数
長岡	0	8	56	214	2	9	61	194
中之島	0	0	3	7	0	0	1	4
越路	0	1	6	12	0	0	7	12
三島	0	0	1	6	0	0	1	3
山古志	0	0	0	0	0	0	1	1
小国	0	0	1	4	0	0	0	3
和島	0	0	3	2	0	0	0	2
寺泊	0	0	2	5	0	0	0	1
栃尾	0	0	5	31	0	1	6	20
与板	0	0	1	4	0	0	0	5
川口	0	0	0	5	1	1	0	6
市外学校	0	0	0	4	0	0	0	3
計	0	9	78	294	3	11	77	254

令和元年度 学校別交付決定者一覧

学校名	生徒数	申請者数	交付	不交付	申請者割合	交付割合
東	113	9	5	4	7.3%	6.4%
南	146	6	3	3	4.9%	3.8%
北	52	3	1	2	2.4%	1.3%
栖吉	73	5	3	2	4.1%	3.8%
宮内	182	7	5	2	5.7%	6.4%
東北	240	14	7	7	11.4%	9.0%
西	169	5	5	0	4.1%	6.4%
江陽	125	9	7	2	7.3%	9.0%
堤岡	120	6	3	3	4.9%	3.8%
山本	10	1	0	1	0.8%	0.0%
岡南	38	1	1	0	0.8%	1.3%
太田	5	0	0	0	0.0%	0.0%
関原	84	4	3	1	3.3%	3.8%
大島	109	13	10	3	10.6%	12.8%
青葉台	62	3	1	2	2.4%	1.3%
旭岡	93	4	2	2	3.3%	2.6%
中之島	98	5	3	2	4.1%	3.8%
越路	99	8	6	2	6.5%	7.7%
三島	79	3	1	2	2.4%	1.3%
山古志	3	0	0	0	0.0%	0.0%
小国	26	2	1	1	1.6%	1.3%
北辰	31	3	3	0	2.4%	3.8%
寺泊	70	3	2	1	2.4%	2.6%
秋葉	70	3	1	2	2.4%	1.3%
刈谷田	69	4	4	0	3.3%	5.1%
与板	60	2	1	1	1.6%	1.3%
川口	39	0	0	0	0.0%	0.0%
総合支援学校	15	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	2,280	123	78	45	100.0%	100.0%

令和元年度 教室所在地別 出身中学校一覧

塾	所在地	利用人数	生徒の中学校
A	台町	1	宮内中:1
B	表町	2	南中:1、東北中:1
B	大島新町	7	大島中:5、西中:2
C	表町	5	大島中:1、宮内中:1、江陽中:1、旭岡中:1、東北中:1
C	大島本町	1	西中:1
D	大手通	7	南中:1、大島中:2、旭岡中:1、関原中:1、越路中:1、刈谷田中:1
D	大島本町	5	西中:1、青葉台中:1、越路中:2、北辰中:1
D	滝の下(栃尾)	2	秋葉中:1、刈谷田中:1
E	神田	2	東中:2
F	槇山町	2	江陽中:2
G	栃尾表町	1	刈谷田中:1
H	堀金	1	東北中:1
H	小千谷	2	越路中:1、小国中:1
H	新町	4	東中:3、江陽中:1
H	要町	2	宮内中:2
I	谷内(栃尾)	1	刈谷田中:1
I	燕市	1	寺泊中:1
I	与板	3	中之島中:1、三島中:1、北辰中:1
I	見附市	2	中之島中:2
J	大手通	27	南中:1、北中:1、西中:1、大島中:2、東北中:4、宮内中:1、栖吉中:3、江陽中:3、堤岡中:3、関原中:2、岡南中:1、越路中:2、寺泊中:1人、与板中:1、北辰中:1

令和2年度 学校別交付決定者一覧

学校名	生徒数	申請者数	交付	不交付	申請者割合	交付割合
東	125	8	8	0	8.4%	10.0%
南	143	4	3	1	4.2%	3.8%
北	62	2	2	0	2.1%	2.5%
栖吉	51	3	2	1	3.2%	2.5%
宮内	166	7	7	0	7.4%	8.8%
東北	191	11	8	3	11.6%	10.0%
西	167	6	6	0	6.3%	7.5%
江陽	132	4	2	2	4.2%	2.5%
堤岡	139	4	3	1	4.2%	3.8%
山本	24	1	1	0	1.1%	1.3%
岡南	34	3	3	0	3.2%	3.8%
太田	2	0	0	0	0.0%	0.0%
関原	78	11	7	4	11.6%	8.8%
大島	112	4	4	0	4.2%	5.0%
青葉台	74	2	2	0	2.1%	2.5%
旭岡	76	5	5	0	5.3%	6.3%
中之島	89	2	1	1	2.1%	1.3%
越路	133	9	7	2	9.5%	8.8%
三島	59	1	1	0	1.1%	1.3%
山古志	1	1	1	0	1.1%	1.3%
小国	28	0	0	0	0.0%	0.0%
北辰	34	0	0	0	0.0%	0.0%
寺泊	58	0	0	0	0.0%	0.0%
秋葉	53	6	6	0	6.3%	7.5%
刈谷田	55	0	0	0	0.0%	0.0%
与板	41	0	0	0	0.0%	0.0%
川口	47	1	1	0	1.1%	1.3%
総合支援学校	18	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	2,192	95	80	15	100.0%	100.0%

令和2年度 教室所在地別 出身中学校一覧

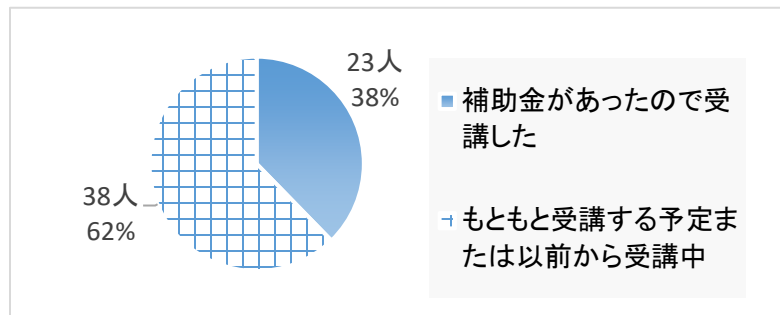
塾	所在地	利用人数	生徒の中学校
A	台町	11	東中:1、南中:1、東北中:2、栖吉中:1、西中:1、江陽中:2、越路中:1、山古志中:1
B	表町	2	南中:1、旭岡中:1
B	大島新町	4	西中:2、関原中:2
C	表町	4	東中:1、東北中:1、越路中:2
C	大島本町	3	大島中:1、関原中:1、越路中:1
D	滝の下町(栃尾)	1	秋葉中:1
E	神田	2	東中:2
F	四郎丸	1	旭岡中:1
F	新町	1	東中:1
F	要町	3	宮内中:2、越路中:1
G	谷内(栃尾)	4	秋葉中:4
H	大手通	33	東中:1、南中:1、北中:1、西中:3、大島中:3、東北中:5、宮内中:3、栖吉中:1、江陽中:1、堤岡中:2、関原中:1、山本中:1、旭岡中:3、岡南中:2、中之島中:1、越路中:2、秋葉中:1、川口中:1
I	宮内	3	宮内中:1、岡南中:1
I	川崎	1	堤岡中:1
I	関原	2	関原中:1、青葉台中:1
J	石内	1	関原中:1
K	三ツ郷屋	3	関原中:1、青葉台中:1、三島中:1
	未定等	1	

※補助金申請時の希望塾であり、実際の利用塾と異なる可能性あり

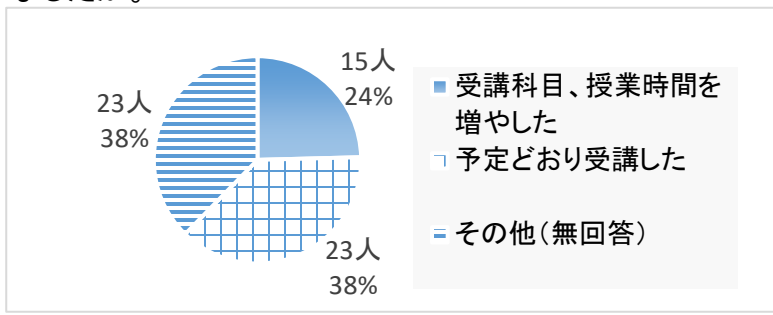
令和元年度 子どもの学力アップ応援事業補助金に関するアンケート結果

保護者向けアンケート結果

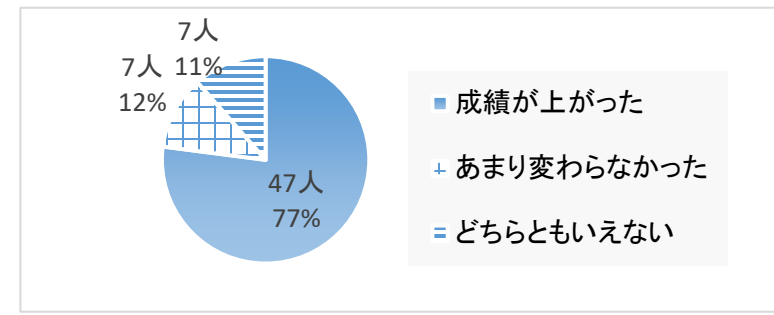
問1 学習塾の受講についてお聞かせください。



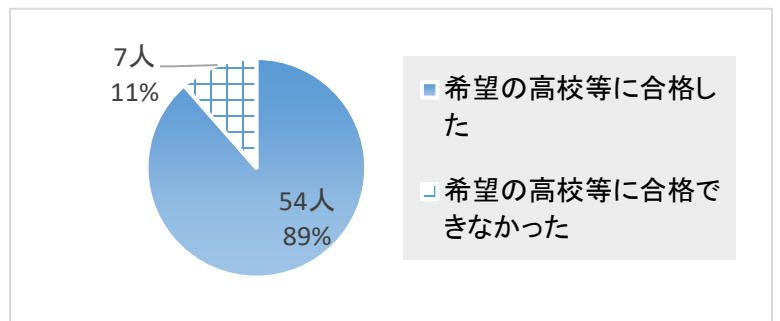
問2 問1で「もともと受講するつもりだった」「以前から受講していた」と回答した方は、補助金をどのように活用しましたか。



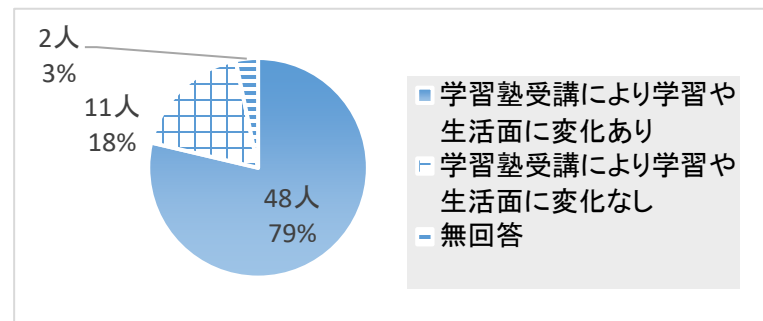
問3 学習塾を受講したことにより、成績が上がったと感じますか。



問4 希望する高等学校等に合格しましたか。



問5 学習塾を受講することによって、学習や生活面など子どもに変化はありましたか。



【変化の内容】

- ・自分に合った学習方法がわかった。
- ・塾へ通うことで安心と自信をもって勉強、受験に取り組むことができた。
- ・勉強時間が増え、塾が休みの日も自習室を利用して勉強していた。
- ・わからないところがわかるようになり、とても楽しそうだった。
- ・塾でほかの人ががんばっている姿を見て、いい意味で危機感、焦りを感じたようだった。

問6 「子どもの学力アップ応援事業」について、御意見ご感想をお聞かせください。

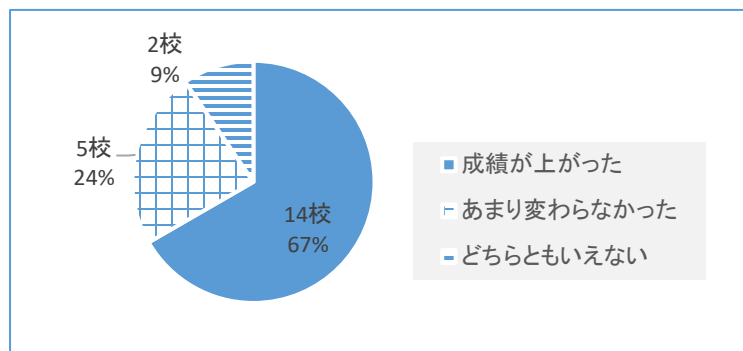
- ・塾に通わせたかったが、金銭的な余裕がなく諦めていたところにこの制度の案内がきて助かった。
- ・3教科受講したい、と子どもはやる気はあるのに、ひとり親家庭でなかなか大変だったため、この補助金のおかげで受講することができた。
- ・塾は費用が高く、家計を圧迫しており、今回の事業により負担が少なくなり大変助かった。

- ・経済的な状況で子どもに負い目を感じていたが、この補助金で塾へ行くことができ、本人の意識が変わり、合格への手助けとなった。
- ・母子家庭のため、他のお子さんのように塾に通わせてあげることができず悩んでいたのが助かった。
- ・自分の経済力だけでは塾を続けられず、途中でやめていて合格できなかったと思う。
- ・子どもにしてあげたくてもできない人たちはたくさんいるので、これからもこの事業を続けてもらいたい。

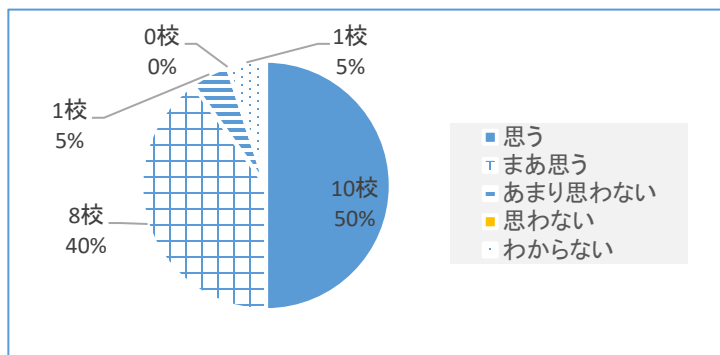
令和元年度 子どもの学力アップ応援事業補助金に関するアンケート結果

事業者向けアンケート結果

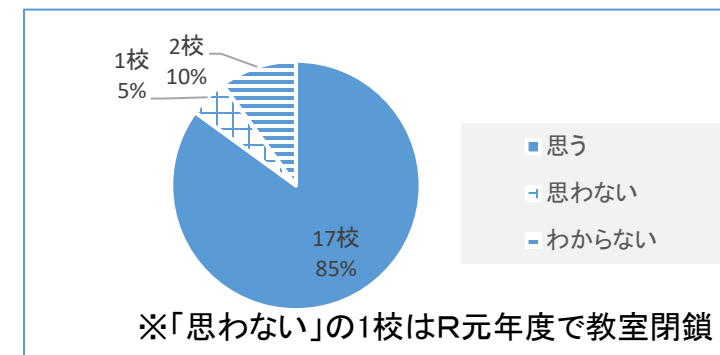
問1 受講生徒は塾の受講で成績が上がったか。



問2 本事業は子どもの貧困対策として事業効果はあると思うか。



問3 次回も本事業を実施した場合、参画したいと思うか。



問4 事業に対する意見・感想

○肯定的な意見

- ・もともと塾にきていた生徒だが、経済的に相当無理をしてでも通わせたいという教育熱心な家庭だったため、このような制度があれば経済的に救われる家庭も多いと思うので継続してほしい。
- ・利用された保護者から、きちんと授業回数を受講できたという喜びの言葉をいただいたので、継続してほしい。
- ・母子家庭などどうしても多くの授業を受講していただく機会が失われがちだが、制度を利用した生徒は自分の目標に向かい、自習なども活用するきっかけとなったと思う。合格の報告に来てくれた本人・母親の笑顔が印象的だった。

●否定的な意見

- ・学習状況、進学先を考えると、中1からの支援策がほしい。中3の夏からでは指導が間に合わない。
- ・塾側の事務負担を考えると、市と塾との間での手続きより、市と家庭との手続きの方がよいのではないか。
- ・補助金を満額使うか、利用をやめるまで市からの支払いがないのは塾にとっては厳しい。
- ・運転資金に余裕があれば来年度も参加するが、余裕がなければ今回のように毎月の授業料を塾が負担する形だと難しい。
- ・10万円では足りない。
- ・生徒一人当たりに必要な提出書類や手続きが多く、規模の大きい塾ほど事務負担が大きい。

子どもの学力アップ応援事業の検証

👉 メリット

- ①経済的に困窮している家庭だけが行く場所ではなく、みんなが通っている塾に通うことで、子どもたちが劣等感を感じることがない。
- ②学習指導、進学のプロがいる塾に行くことで、安心して受験勉強に臨むことができる。
- ③利用する家庭の手続きが簡易

👉 デメリット

- ①塾に送迎することが困難な家庭もある。
- ②地域によっては塾が無かったり、選択の余地がない。
- ③就学援助の決定時期(7月下旬)とあわせるため、夏からしか制度を利用できない。
- ④塾の事務的、金銭的負担が大きい。

参考事例

参考事例①	新潟市東区の学習支援
事業概要	新潟市から市社協に委託。市の嘱託員(学習支援員)が東区の2か所で週1回30人ずつ学習支援を実施(R2年度～会場3か所)
対象者	生活保護、非課税世帯の中学1～3年生(一部、小学生・高校生も可)
周知方法	生活保護世帯にはケースワーカーによる声掛け、非課税世帯は区報で周知
実施体制	学習支援員のもと、開催会場にて、サポーター(学生)による学習支援。保護課職員(学習支援員含む)、社協、大学にて隔月で連絡調整会議の実施。子どもや家庭の状況共有。
参考事例②	柏崎市子どもの学習支援事業
事業概要	学習支援協力員が対象者の家庭に週1回訪問し、学校の宿題、予習・復習、高校受験のための支援を実施
対象者	児童扶養手当受給またはひとり親家庭等医療費受給世帯の小学1年生～中学3年生で、学習塾や家庭教師を利用していない方
周知方法	生徒全員にチラシを配布し、学校が就学援助受給世帯を優先的に抽選で選抜
実施体制	教員OBや公募の学習支援協力員が週1回、原則1時間自宅に訪問し、学習の見守りを実施。また、月1回程度、社会福祉協議会職員が訪問し、支援の振り返りを実施。

参考事例

参考事例③	Learning for All 学習支援事業
事業概要	学校と連携し、学校の放課後、空き教室で生徒30人に対し10人のボランティアを派遣し学習支援を実施。心理的ハードル(劣等感)を払拭するため、「やる気塾」「チャレンジ教室」などという名前で実施。
対象者	小学4年生～中学3年生
周知方法	生徒全員にチラシを配布し、学校が就学援助受給世帯を優先的に抽選で選抜
実施体制	週1～2回、14時～17時に実施。 学習ボランティア300人を募集し、50時間の研修を受講させ、確実に結果を出すため、躓いている箇所がどこか明確に分析するための詳細なテストを実施し、躓きを解消するための細かいノウハウをボランティアが全員共有。